

大丈夫？政府経済政策

「異常な円高修正局面（円安方向）での還元はこれでいいのか？系列会社や下請け会社にも還元策が施されて当然！」



アベノミクスの3本の矢が放たれようとしている。経済界は結果として異常な円高に修正作用が働き1ドルレートが95-98円に定着する期待感に満ちている。安倍首相の要請発言を受けて、自動車・弱電など大手企業の

信光ステンレス 西居 厚取 締役会長

系列・下請けに還元策を

である。部品を造るのは系列メーカーや外注と言われる下請け会社である。120円から75円台に至る円高局面の数年間、「円高不況に協力せよ！」「購買はドルベースでやるから納入価格はドルリンクで協力せよ！」と迫られ、泣く泣く従ってきた中小零細業者が多

には、自社工場の売却・倒産・廃業に追い込まれ、従業員は解雇で失職した例が身近にある。首相の要請もあり「100円の円安で数10億の利益回復につながるから、この際従業員に還元しよう」となるのだが、喜んでばかり居られない。まずは「これまで血の汗を

流し、再投資の意欲さえ無くするほどのコスト削減に協力してきた、外注先や下請け企業・原材料生産納入業者に然（しか）るべき還元策すなわち価格は正の還元がなされるべき」と思う。このまま大手の賃金や待遇改善のみに還元策が

終始するならば、「この国からモノづくり産業が回復どころか消えうせるのではないか？」「超円高を乗り切れたのはこの誰のおかげか？」「大手企業、政財界もこの国のありようと国内産業の蘇生（そせい）実現のため中小零細下請け企業に目を向けるべきである。

春闘の回答が満額や上乘せ回答が相次いでいる。非常に喜ばしいと思う反面「これでいいのか？順序が逆でないのか？」の思いが頭を駆け巡る。

自動車・自転車・家電メーカーは組み立て産業でない受注単価を強要されてきた事実がある。なか

例えば、ある大手電機メーカーへの一本のねじ納入価格（これが現実）は、1本1100円レ

ト時は1本1円が家電メーカーへの納入価格。1本76円レ

ト時は1本1円が家電メーカーへの納入価格。1本76円レ

下げに心せざるを得なかった。原材料は価格運動がなく、諸経費は上昇する一方だ。

TPP参加大いに結構だが補助金とか税制等で対策を取るのでは効果は

一時的、ましてや、大手企業の待遇回復をやる前にやるべきことがある、

もっと足元の現実を直視した行政や輸出企業経営者の姿勢を問いたい。